

經濟論叢

第九十八卷 第四號

現段階の粉飾決算の性格	野村秀和	1
社会経済的マーケティングの形成 (3)	橋本勲	19
インフレ利益と秘密積立金	中居文治	36
価値の生産価格への転形と費用価格	松石勝彦	61

昭和四十一年十月

京都大學經濟學會

価値の生産価格への転形と費用価格

——転形問題の一解決 (2)——

松 石 勝 彦

ま え が き

I 転形問題の意義と背景

II ボルトケヴィッチのマルクス批判

III 転形問題の一焦点

IV ベューム—バヴェルクのマルクス批判と費用価格

(以上、前稿「転形問題と費用価格—転形問題の一解決(1)—」, 本誌第98巻第3号所収)

V マルクス自身の問題提起

VI 費用価格の生産価格化

VII 費用価格の生産価格化と総価値=総価格の命題

む す び

(以上、本稿)

前稿において私は、まず第一に価値の生産価格への転形問題の意義とわたくしの当問題にたいする視角を明らかにし、第二に転形問題の最初の提起者と目され、ほとんど全ての転形論者が基本的に依存しているボルトケヴィッチにまでたちもどり、マルクスの価値の生産価格への転形「手続き」にたいするかれの批判を詳細にみて、かれのマルクス批判点は、結局、転形にさいして、(1) 価値表式で成立している均衡条件は価格表式においても成立すべきこと、(2) 価値で考えられていた投入物の費用価格もまた生産価格に転形されるべきこと、の二点につぎることをつぎとめた。そして第三に、故吉村達次教授の御考察に依存して、(1)を排除し、(2)のみを正しい問題提起として受けとめ、これをわたくしの転形問題考察の主題にすえた。第四に、ボルトケヴィッチに先立つベューム—バヴェルクにまでさらにたちもどり、ベュームがすでにこの費用価格の生産価格化に気づいており、しかもそれをマルクス批判の一つの有力な論点として利用していることをつぎとめ、したがって、ベューム——ボルトケヴィッ

チの系譜が浮び上がってくることを考察した。

本稿では、前稿でしばってきた一焦点、費用価格の生産価格をいかにとくべきか、そしてそのさい総価値＝総価格の命題はどうなるのか、の問題を積極的に考察し、私なりに一応の解決（もちろん一つの試案にすぎない）をも与えてみたいと思う。

V マルクス自身の問題提起

スウィーギーの紹介¹⁾によって、戦後さかんに論議されるにいたったいわゆる「転形問題」の一大焦点は、前稿でみたとおり、生産物価値が生産価格に転形するとき、投入物の費用価格もまた価値から生産価格に転形されねばならぬということであるが、これもまた前稿でみたとおり、このような問題提起は、ポルトケヴィッチばかりでなく、かれの先行者ベームによってすでにマルクス批判の一環としてなされているのである。ところが、ベームにあっても、ポルトケヴィッチにあっても、そのさい、「マルクスは……正當にも労働者の必要生活手段もまた必要労働時間から背離する生産価格で売られる可能性について注意している」²⁾とか、「マルクス自身はこの非難を或程度まで予想していた」³⁾と附記せざるをえなかったように、費用価格の生産価格化という問題提起は、リカード学派にとって「積みの石」となり、解体を余儀なくさせた価値法則と生産価格法則間の「二律背反」⁴⁾を「商品価値の生産価格への転形」、あるいは「価値の転化形態としての商品の生産価格」(*Kapital*, III, S. 188) というかたちで解決した当のマルクスによって、ポルトケヴィッチやベームやその他の誰よりもよりはやくそしてより明確に、かれの生産価格論の一環としてなされているのである。そこで、本節ではマルクスがどのように問題提起をし

1) ドップは、スウィーギー「資本主義発展の理論」の“Book Review”のなかで、このスウィーギーの紹介は「余りに無批判的」だと云っている。*Science and Society*, Vol. VII, No. 3, 1943, p. 274.

2) Böhm-Bawerk, *a. a. O.* („Abschluss“), S. 141, 訳, 69ページ。

3) Bortkiewicz, „Wertrechnung...“, Juli 1907, S. 16, 訳, 116ページ。

4) 「リカードの価値法則は……利潤率均等の法則と矛盾している。……ここに二つの経済法則間の一矛盾、一つの二律背反がある」, エンゲルス「哲学の貧困」ドイツ語第1版序文, *Marx-Engels Werke*, Bd. 21, 1962, S. 179, 高木訳, 国民文庫, 31ページ。

ているかをみることにしよう。

まず、ポルトケヴィッチが得意げに「誤り」を発見する『資本論』第Ⅲ部第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転形」において、総価値＝総価格の命題と関連して、次のようにマルクスはのべている。

引用 (1) 「(A) この命題と矛盾するかにみえるのは、次ぎの事実、すなわち、資本制的生産においては生産資本の諸要素は原則的に市場で購買され、したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を含むのであって、この見地からすれば、一産業部門の生産価格がそれに含まれる利潤もろともに——つまり一産業部門の利潤が——他の産業部門の費用価格に入りこむということである。(B) だが、全国の諸商品の費用価格の総額を一方の側におき、全国の利潤または剰余価値の総額を他方の側においてみれば、明かに、正しい計算ができるに違いない。たとえば一商品Aをとってみよう。Aの費用価格はB, C, Dの利潤を含むかもしれない。B, C, Dなどの費用価格にもAの利潤が入りこむかもしれない。そこで計算してみれば、Aの利潤はA自身の費用価格には含まれておらず、同様に、B, C, Dなどの利潤はそれら自身の費用価格中には含まれていない。自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。だから、たとえば生産部面が n 個あり、各部面で p なる利潤が得られるとすれば、すべての部面をいっしょにしての費用価格は $k - np$ に等しい。だから全計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格に入りこむかぎりでは、これらの利潤はすでに最後の最終生産物の総価格に算入されているのであって、二度と利潤側には現われえない。しかるにそれらの利潤が利潤側に現われるとすれば、それはけだし、その商品そのものが最終生産物だったからであり、つまりその生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまないからにすぎない。

(C) 一商品の費用価格に生産手段の生産者の利潤としての p なる額が入りこみ、この費用価格に利潤 p_1 が追加されるとすれば、総利潤 P は $=p + p_1$ である。とすれば、利潤として入りこむすべての価格部分を除いた商品の総費用価格は、その商品自身の費用価格マイナス P である。この費用価格を k と名づけるならば、明かに $k + P = p + p_1$ である。……

(D) たとえばAの剰余価値がBの不変資本に入りこむかぎりでは、利潤と剰余価値

との間に何らの区別も生じない。……だが、区別は、たとえば資本Bの生産物の価格はその価値から背離する——けだし、Bで実現される剰余価値がBの生産物の価格で追加される利潤よりも大または小でありうるから——ということを別としても、この同じ事情は、資本Bの不変部分および間接には（労働者の生活手段として）その可変部分をなす諸商品にも妥当する、ということである。不変部分について云えば、この部分そのものは費用価格プラス剰余価値に等しく、したがって今や費用価格プラス利潤に等しいのであって、この利潤がまた剰余価値……よりも大または小でありうる。可変資本について云えば、なるほど平均的な日労賃はつねに、労働者が必要生活手段を生産するために労働しなければならぬ時間数の価値生産物に等しい。だがこの時間数そのものがまた、必要生活手段の生産価格の価値からの背離によって偽造されている。(四) とはいえ、このことはつねに、一方の商品に剰余価値として過多に入りこむだけ他方の商品には過少に入りこむということに、したがってまた、諸商品の諸生産価格にひそむ価値の諸背離は相殺されるということに、帰着する。総じて資本制の生産の全体についてみれば、一般的法則が支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねにただ、極めて複雑で近似的な仕方でのみであり、永遠の諸動揺の決して確定されない平均としてのみである。」(Kapital, III, S. 184-186. (A), (B), (C), (D), (四)は引用者が勝手につけたものである。以下、同様。)

この後で、中位的構成の資本についての関連で、マルクスは再び次のようにのべている。

引用 (2) 「(A) それはともあれ、これらの記述を特定の場合に適用するさい当然に考慮されねばならぬのは、技術的構成の差異ではなく不変資本の諸要素の単なる価値変動が、どの程度まで c と v との比率を一般的平均から背離させるかということである。

(B) 以上の展開によって、たしかに、商品の費用価格の規定にかんし一つの修正が生じている。最初には一商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しい、と仮定された。しかるに一商品の生産価格は、その商品の買手にとっては費用価格であり、したがって、費用価格として他の一商品の価格形成に入りこみうる。商品の生産価格は価値から背離しうるから、一商品の費用価格……も、その商品の総

価値のうち、その商品に入りこむ生産手段の価値によって形成される部分以上または以下でありうる。費用価格の意義のこの修正を想起すること、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその生産に消費された生産手段の価値と等置される場合には常に「一つの」誤謬(ein Irrtum)が生じうることを想起すること、——これが必要である。吾々の現在の研究にとっては、この点にこれ以上立ちいる必要はない。」(ibid., S. 189-190)

第9章におけるマルクスの言及はこれで終わり、引用(2)の(A)部分をうけて、マルクスは第12章「補遺」第2節「中位的構成の商品の生産価格」で次のような補充を行なっている。

引用 (3) 「(A) すでに見たように、価値からの生産価格の背離は次ぎの諸事情から生じる。

1. 一商品の費用価格に追加されるのは、その商品中に含まれる剰余価値でなく、平均利潤だということ。

2. かくして、価値から背離する一商品の生産価格が要素として他の商品の費用価格に入りこみ、かようにしてすでに、一商品の費用価格には、その商品〔の生産〕に消費された生産手段の価値からの背離が含まれうる……ということ。

(B) したがって、中位的構成の資本によって生産される商品にあっても、費用価格が、その商品の生産価格中のこの成分を構成する諸要素の価値総額から背離する、ということがありうる。中位的構成は $80c + 20v$ だと仮定しよう。ところが、かかる構成の現実的資本においては、不変資本 c を形成する諸商品の生産価格がそれらの価値から背離しているために、この c の価値よりも $80c$ の方が大または小だということがありうる。同じように、労賃の消費に入りこむ商品の生産価格が価値と相違する場合には、——つまり労働者が、この商品の買戻し(その填補)のために、必要生活手段の生産価格が価値と一致するばあいに必要なよりも、より多くまたは僅かの労働時間を働き、したがってより多くまた、僅かの必要労働をなさねばならぬ場合には、—— $20v$ が v の価値から背離しうるであろう。

(C) とはいえ、この可能性は、中位的構成の商品について立てられた諸命題の正しさをぜんぜん変化させない。」(ibid., S. 232-233)

以上、わたくしは紙数制限をかえりみず、マルクスからの長文の引用を行なったが⁵⁾、特に引用(1)の(A)、(D)、(2)の(B)、(3)の(A)部分に明りょうにうかがわれるとおり、費用価格の生産価格化という問題提起は、ベームでもポルトケヴィッチでもなくマルクス自身においてもっとも明確に行なわれていることがはっきりした。そこで、次の課題は、以上の引用を手がかりにして、問題の解決を模索することになろう。われわれは、次節では費用価格の生産価格化をどうとくべきかを、第Ⅶ節では費用価格が生産価格化されたさい総価値＝総価格の命題はどうなるかを、進んで考察しよう。

Ⅶ 費用価格の生産価格化

前節でみたように、マルクスは、「生産の結果」である生産物価値が生産価格に転形したうえで、他商品の生産過程に再び「前提」として入りこむとき、この他商品の費用価格の価値と生産価格間に「誤謬」が発生し、それゆえ「商品の費用価格の規定にかんし一つの修正が生じている」ことを明りょうに指摘しているのであるが、いったいマルクスは、このことについてただ指摘だけして、問題の解決は全く行っていないのであろうか。われわれは、本節においてこの点をたちいって検討してみることにしよう。

多くの転形論者は、マルクスからはばわれわれと同じような引用をなし、次のようにいう。

「この点においてかれ〔マルクス〕は、……問題を打切ってしまった。……かれは、論理的にひとを納得せしめるような方法で、この論点を証明するのに成功しなかった」⁶⁾

「マルクスはこの問題の考察の必要性を感じながら、結局、不徹底なままでしかとさえなかったのである。……彼は問題にきづいているが、徹底的に追求することはしない」⁷⁾

5) この他、K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 3 Teil, 1962, S. 167-168, マルエン全集, 第11巻, 改造社版, 205-206ページに同一趣旨の言があるが、紙数の都合上省略する。

6) Sweezy, *Development*, p. 116, 訳, 157-158ページ。

7) 桜井毅, 転形問題, 「資本論講座4」昭和39年所収, 119-120ページ。

「マルクスは、……価値の生産価格化に伴う新たな問題——『費用価格の生産価格化』……——については、言及しながら、問題の完全な解明は遂行していない」⁸⁾

「『転形問題』が生じたのは、……マルクスが、費用価格の生産価格化を指摘しながらも『……この点にこれ以上立ちいる必要はない』〔引用(2)の(B)〕としてこの問題に解決をあたえなかったことによるものであった。」⁹⁾

「『資本論』でも問題の所在には気づきながら、それにもかかわらず十分な解決をはかることなく展開を途中で放棄してしまった……」¹⁰⁾

このように、われわれと同様に、費用価格の生産価格化という問題提起そのものはマルクス自身によってなされていることはみとめるが、その「論理的にひとを納得せしめるような方法で」の「証明」は、「不徹底」で、「完全な解明は遂行していない」というのが、転形論者の共通認識である。このような主張はたして正しいかどうかをみるために、われわれは、前節でのマルクスからの諸引用をそれだけ切離して考察することをせずに、それらがもともと存在していた『資本論』第Ⅲ部第9章「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転形」(ただし引用(3)は第12章にある)におけるマルクスの論理的展開の中の元の位置にそれらをなげもどし、その論理的展開の一環として考察しなければならないであろう。マルクスは、第9章においてどのような論理的展開を行ない、そして

第6表

その論理的展開の

中のどのような位

置において、先に

引用したような問

題提起を行なって

いるのであろうか。

資 本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利 潤 率
I. $80c + 20v$	100 %	20	120	20 %
II. $70c + 30v$	100 %	30	130	30 %
III. $60c + 40v$	100 %	40	140	40 %
IV. $85c + 15v$	100 %	15	115	15 %
V. $95c + 5v$	100 %	5	105	5 %

Kapital, III, S. 179.

8) 降旗節雄「資本論体系の研究」239ページ。なお、原文には「費用価格の生産価格化」は「生産価格の費用価格化」となっていたが、著者からの返信により訂正。

9) 持丸、前掲論文、29-30ページ。

10) 大内秀明「価値論の形成」昭和39年、330ページ。

第9章において、マルクスはまず、資本構成が相違し、従って利潤率の異なる事態をあらわした第6表にもとづき、次のように平均利潤率の形成・価値の生産価格への転形を例解する。

すなわち、五部面に投下された総計500の資本をあたかも「一個の資本」、各部面はたとえばある木棉工場の種々の細部門——梳棉室、前紡室、精紡室、織布室——をなすものとみなせば、「資本500の平均構成は $390c + 110v$ 、すなわち百分比では $78c + 22v$ であろう。」と云い、次のようにつづける。

「各資本100を総資本の五分の一にすぎぬものと看すならば、その構成は右の平均構成 $78c + 22v$ であろう。同様に、各100には平均剰余価値として22が帰属するであろう。だから利潤の平均率は22%であり、最後に500によって生産された総生産物の各五分の一の価格は122であろう。」(*Kapital*, III, S. 180)¹¹⁾

ついでマルクスは、このような例解を「総括」(*ibid.*, S. 181)し、生産価格、平均利潤率のもっとも単純な基本的規定を与える。すなわち、諸商品は価値以上に、または価値以下に売られ、そのことによって剰余価値は均等に分配され、価格背離は相互に相殺され、かかる「価格での商品の販売によってのみ、資本 $I - V$ の有機的構成の相違にも拘らず $I - V$ にとっての利潤率が均等に22%でありうる。相異なる生産部面の相異なる利潤率の平均をとり、この平均を相異なる生産部面の費用価格に附加することによって成立する価格、——これは生産価格である。」(*ibid.*, S. 181-182)

そしてさらには、第2篇「利潤の平均利潤への転形」(第8章 利潤率の相違、

11) 鈴木鴻一郎教授はこの引用文について「ここで注意すべき点は、マルクスが剰余価値110を……総資本500で除して、利潤の平均率22%を算出しているのであり。逆に20%, 30%, 40%等々の個々の利潤率を平均して利潤の平均率22%を算出しているのではないということである。」(『続マルクス経済学』昭和34年、334ページ。傍点—引用者。同様の見解、岩田弘「世界資本主義」179-182ページにもあり。)と云われる。このように「マルクスにあっては一般的利潤率の形成に关しては二つの異なる手続き」(鈴木「経済学原理論」下、290ページ) すなわち(1)剰余価値を総資本で除する手続き、(2)個々の「[特殊的]利潤率を平均する手続き、があると解釈して、(2)を「排除」するのが、鈴木、大内、岩田、桜井諸氏の共通の考えである(前稿註33参照)。だがしかし、私には鈴木氏のように、(1)と(2)とは「二つの異なる手続き」で、マルクスはここで平均利潤率を(1)で算出し、(2)で「算出しているのではない」とはとうてい考えられない。(1)と(2)の計算手続きは、内容上全く同一の事態を別様に表現したものと考えるべきであろう。

第9章 平均利潤率の形成と価値の生産価格への転化、第10章 競争による均等化)の全内容を簡潔に要約した次の一文を与える。

「相異なる生産諸部門に投下された諸資本の有機構成の相違の結果として、……それらの資本によって生産される剰余価値の分量……、相異なる部門で支配的な利潤率は、本源的には甚だしく相違する。これらの相異なる利潤率は、競争¹²⁾によって、これらすべての相異なる利潤率の平均たる一つの一般的利潤率に均等化される。この一般的利潤率に照応して所与の大きさの一資本に……帰属する利潤は平均利潤と名づけられる。」(ibid., S. 182)

ついで平均利潤の性格を、各資本家はあたかも「一株式会社の単なる株主として振舞う」点にみて、そのあとで次のような総価値＝総価格の命題を提示する。

「商品 I—V の総価格は、それらの総価値、すなわち、費用価格 I—V の総額、プラス、I—V で生産された剰余価値または利潤の総額、に等しいであろう。だから事実上、商品 I—V に含まれる労働——過去の労働および新たに附加された労働——の総分量の貨幣表現に等しいであろう。また、かようにして、社会そのものにおいては、——すべての生産部門の全体を考察すれば、——生産された諸商品の生産価格の総額は、それらの価値の総額に等しいのである。」(ibid., S. 184)

このような総価値＝総価格の命題を与えて、マルクスは、平均利潤率の形成、価値の生産価格への転形の基本的規定を一応しめくくり、そして前節でみた費用価格の生産価格化にかかわる引用(1)の文言に入っていくのである。

引用(1)のあと、マルクスは、第一に「一般的利潤率においては、相異なる資本の回転期間の差異によって生じた差異も消滅している」とのべ、第9章冒頭で捨象した回転期間要因も拾いあげ、第二に一般的利潤率規定に入りこむ各部門の資本の大きいさのしめる「相対的比重」に注意し¹³⁾、ついで、「平均構成の資

12) このように、第9章においてすでに「競争」による平均利潤率形成が想定されている点に注意すべきである。前稿注24)を参照のこと。

13) 先の例解では、「各生産部門の資本をそれぞれ100と仮定」していたが、それはたんに「諸利潤率の百分比的差異」を示すためであり、「個々の生産部門の特殊的利潤率は、充用資本が100であるか $m \times 100$ であるか……によっては影響されない」(以上、*Kapital*, III, S. 186)からである。

本」について「価値と生産価格とが等しい」ことをみて(以上, *ibid.*, S. 186-189) この中位的資本との関連で、引用(2)のごとくのとべるに至る。そして、引用(2)の(B)の最後にみられるように、「吾々の現在の研究にとっては、この点にこれ以上たちいる必要はない。」¹⁴⁾と問題をいったんうちきり、今度は、第12章「補遺」第2節「中位的構成の商品の生産価格」において、引用(3)のような叙述を行なって、さきに設定した問題すなわち「技術的構成の差異でなく不変資本の諸要素の単なる価値変動が、どの程度まで c と v との比率を一般的平均から背離させるか」(引用(2)の(A))を考察するのである。

以上みたように、マルクスはひとまず、費用価格を価値のままにしておき、その上で資本の有機的構成と回転期間の相違によって本源的に相異なる特殊利潤率の競争による均等化、あるいは同じ原因で相違する、各特殊の資本が生産過程で本源的に生み出す剰余価値の競争による再分配を通して、平均利潤率・平均利潤をみちびき、これを価値で考えられた費用価格につけ加えることによって生産価格の基本的規定をひとまず与え、その後で、上のような剰余価値の「移転」¹⁵⁾によって与えられる生産価格の総額は、剰余価値の「移転」前の次元でとらえられた価値の総額に等しいという総価格=総価値の命題を提示し、一応、平均利潤率・生産価格論の根本をしめくくっておく。そしてその上で改めて「一産業部門の生産価格がそれに含まれる利潤もろともに……他の産業部門の費用価格に入りこむ」(引用(1)の(A))事態を取上げ、「費用価格の規定にかんして一つの修正」が生ぜざるをえないこと、つまり費用価格自体が生産価格化せざるをえないことに論を進めているのである。すなわち、マルクスは、ひ

つまり、各部面の資本の大きさ m 、「相対的比重」(長谷部訳では「相対的」がおちている)は捨象されているのであって、それゆえ、価値表式から価格表式(たとえば前稿の第1, 2表)への移行にあたって「労働配分が変化していない」(桜井前稿「利潤論研究」所収論文, 114ページ)とか「マルクスは……資本移動の過程を考えなかった」(持丸, 前掲論文, 35ページ)と云うのは正しくないと思われる。前注参照。

- 14) この意味は、「マルクスが価値の生産価格への転形を中途までしか行わなかった」(Sweezy, *op. cit.*, p. 115, 訳, 157ページ)ととるべきでなく、本文のように解釈すべきであろう。
- 15) 「一般的利潤率は……剰余価値の一部が、一方の資本家から他方の資本家に移転される(übertragen)ということを通じてだけ可能である」Marx, *Grundrisse*, S. 339, 訳, (Ⅱ), 367ページ。

とまず費用価格＝価値表示の基礎上で生産物価値を生産価格に転形し、その上で費用価格を生産価格化するという二段階の論理を展開し、生産価格の概念を順次より完全なもの、より具体的なものに仕上げていったのであった。

云うまでもなく、平均利潤率論の根本的課題は、資本の有機的構成と回転期間の相違によって「本源的に」異ならざるをえない諸部門の特殊的利潤率が、諸資本の競争を通していかに均等化されるか、を明らかにすることであり、生産価格論のそれは、このような均等化を許す価格とはどのような法則的価格であるかを明らかにすることである。したがって、平均利潤率にしても生産価格にしても、その基本的規定は剰余価値の再分配に求められるわけであって¹⁶⁾、費用価格が価値であるか生産価格であるかに求められるわけではないし、またそれはどうでもいいことである。マルクスは、生産価格を展開する前に費用価格を生産価格で扱うわけにはいかないから、ひとまず先に価値で考えておき、平均利潤率と生産価格の本質的規定——それは競争による剰余価値の再分配にある——を与えて、しかる後に先にひとまず価値で考えておいた費用価格を生産価格化し、「修正」という二段がまえの論理的展開を行なったのであった。したがって、このようなマルクスの転形の全構造なり、論理的展開の全体の中で前節でみた費用価格の生産価格化というマルクスの言及をみるならば、それが問題の提起であるばかりでなく、同時にしかるべき論理的展開の一環においては実質上問題の解決にもなっているものと考えていいであろう。このような形で費用価格の生産価格化こそ、唯一の正しい課題の解決なのである¹⁷⁾。

ポルトケヴィッチは、先にみたマルクスの例解にのみ目をむけ、生産物価値が生産価格化しているのに費用価格は価値のまま表示され生産価格化されていないから、マルクスの転形方法は「誤り」とであると批判した。かれは、数字を中心とした例解のみに目を奪われ、第9章全体の論理的展開を全くみようとせず、結局上述の二段の説き方を全く見のがしてしまった、と云うべきであらう

16) ミークはこの観点を重視して、ウィンターニッツのように第四の方程式として総価値＝総価格をえらばず、総剰余価値＝総利潤をえらんだ。

17) 林教授もこの方法を「正しい方法」（『景気循環の研究』354ページ）と云われる。

う¹⁸⁾。先にみた転形論者の「不徹底」説もマルクスの言及を孤立的に取上げ、生産価格論全体の一環として取上げなかったところに、かれらの誤解の原因があると思われる。

費用価格の生産価格化をマルクスのように二段がまえて考えないと、生産価格をとく前に費用価格の生産価格化が説明されねばならず、まさにロビンソン夫人のいうごとく、「循環論の運命」¹⁹⁾にあることになる。

このように、費用価格の生産価格化という課題は、マルクスにおいて、論理的展開の正しい位置における問題提起そのものが解決を実質上与えていることになっているのである。まず費用価格を価値のままで、生産価格を説明し、ついで費用価格を生産価格化させる、これが費用価格の生産価格化問題の解決である。

前稿で掲示した第2表価格表式は、その費用価格がもともと価値で表わされているが、われわれは、これを「価値の転化形態」である生産価格で表わされているとみなしてもさしつかえなかろう。たとえば第I部面の費用価格80をすでにある価値たとえば70とか90の生産価格化したものと考えれば、この表は、費用価格が生産価格化した基礎上で、剰余価値の再分配が行なわれて、引用(3)の(A)部分にみられるような生産物価値の生産価格からの「二重」の背離がみられる事態を表わしているものと考えられよう。事実、マルクスは、引用(3)の(B)部分にみられるように、 $80c + 20v$ なる中位的構成の資本の「費用価格がその商品の生産価格のこの成分を構成する諸要素の価値総額から背離する、ということがありうる」とか、「不変資本 c を形成する諸商品の生産価格がそれらの価値から背離しているために、この c の価値よりも $80c$ の方が大または小」でありうるとか、「労賃の消費に入りこむ商品の生産価格が価値と相違する場合には、…… $20v$ が v の価値から背離しうる」とのべ、費用価格がその

18) ボルトケヴィッチの転形方法によれば、生産物価値と費用価格が同時に、一度に生産価格に転形するが、それならば何故に、いかにして、何に基づいて費用価格の生産価格化が行なわれるかが理解できなくなり、因果関係も代数的解法に埋没してしまうことになる。

19) 前掲 Sweezy 版ベームの英訳本への書評。Economic Journal, June 1950, p. 362, 戸田他訳「マルクス経済学」附録, 138ページ。

「価値総額」から、費用価格のうち $80c$ がその価値から、 $20v$ がその価値から、各々背離しうるとし、費用価格も、 $80c$ も $20v$ も、すでに価値から背離する生産価格に転化したものとしてあつていのである。

資本家にとっては、「商品の費用価格がその商品に消費された生産手段の価値から背離しうるにしても、……過去の誤謬はどうでもよい」(引用(2)の(9))。ことであり、「資本が原材料、用具、労働を交換を通じて受けとり、買いいれるかぎりでは、資本の諸要素それ自身はすでに価格の形態で現存しており、すでに価格として措定されており、資本には前提されている」²⁰⁾以上、実際には費用価格が生産価格化したとしても何の困難も生じず、それを前提にして総剰余価値の再配分に導くような競争を展開することになる。

このように、費用価格の生産価格化は、マルクスにあっては、問題の出し方そのものが解決を与えることになっているのであるが、先に引用した諸氏がこの解決の論証が不充分だといわれるのは、このようなかたちでの費用価格の生産価格化が、総価値＝総価格の命題をこわしていると考えての上のことであろう。事実、先にのべたような前稿第2表の費用価格欄の生産価格化は、一見この命題をあるいはこわすことになるかもしれないとみえるのであって、われわれは次節で費用価格が生産価格化したとき、総価値＝総価格の命題はどうなるかを、ちたいて考察してみよう。

Ⅶ 費用価格の生産価格化と総価値＝総価格の命題

前節でみたように、費用価格の生産価格化そのものはマルクスの論理をたどれば問題提起そのものが解決になっているのであるが、そこで問題は、費用価格が生産価格化したとき総価値＝総価格の命題がどうなるか、成立しないのか、成立するのか、という点にある²¹⁾。これの検討が本節の課題である。

20) Marx, *Grundrisse*, S. 647, 訳, (F), 715ページ。

21) 「問題は、マルクスの総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤という命題を『価値の価格への二重の転化』の場合において、いかに理解するかということに帰着する。」門屋英二、いわゆる「転化問題」について、『マルクス経済学体系 上』昭和32年、253ページ。

さきにみたように、マルクスは、総価値＝総価格の命題を提示して、ひとまず生産価格・平均利潤率の基本的規定をしめくくっておいて、その後で「この命題と矛盾するかに見えるのは次ぎの事実……」（引用(1)の(A)）であるとのべ、費用価格の、価格化の問題をはじめて持出すのであった。多くの転形論者はこれをぬきさしならぬ「矛盾」ととり、総価値＝総価格の命題をいとも簡単に捨て去るのである²²⁾。

以下、順次、費用価格を価値のままで、剰余価値の再分配を通して生産物価値を生産価格に転形してある第7表を基礎に、この問題を考察してみよう。

第7表

資 本	(1) 消耗され たc	(2) 可変資本	(3) ＝(1)+(2) 費用価格	(4) 剰余価値	(5) 平均利潤	(6) ＝(3)+(5) 生産価格	(7) ＝(3)+(4) 価 値	(8) ＝(6)－(7) 価格の価 値からの 背離
I. 80c+20v	50	20	70	20	22	92	90	+ 2
II. 70c+30v	51	30	81	30	22	103	111	- 8
III. 60c+40v	51	40	91	40	22	113	131	-18
IV. 85c+15v	40	15	55	15	22	77	70	+ 7
V. 95c+ 5v	10	5	15	5	22	37	20	+17
計 390c+110v	202	110	312	110	110	422	422	0

Kapital, III, S. 181 より作成。

1. 前節でのマルクスからの引用からして明らかなごとく、生産過程の「結果」として出てくる諸生産物価値（第(7)欄）が、生産価格（第(6)欄）に転形し、そのため生じた価値と価格の背離（第(8)欄）が、これらの諸生産物がふたたび

22) たとえば小林弥六氏は、この命題の「珍奇ないいまわしから」の「解放」を説教される（同、利潤率均等化と生産価格、「経済学季報」昭和36年12月号、28ページ）。「マルクスの『転形』での平均利潤率の規定、総計一致の二命題は支持しがたい」（大島雄一「価格と資本の理論」308ページ。cf. 310, 326-7ページ）。「マルクスの『総計一致』の命題は無意味であるか、誤りである」（置塩信雄、価値と価格、神戸大学「経済学研究」年報1，昭和29年，266ページ）。その他、降旗前掲書、244ページ；大内「価値論の形成」383-4ページ；桜井前掲「マルクス価格理論の再検討」所収論文、107, 110ページ；持丸前掲論文、37-8ページ；置塩「資本論講座4」所収論文、105-106ページ、等。もちろんポルトケヴィツ、スウィーजीも同様である。なお、これらの論者の共通の論拠は、価値タームと価格タームが次元がちがうということであるが、この詳しい検討は別稿でいずれ行ないたい。

再生産過程に入りこむとき、そのまま持込され、それゆえ第(1)、(2)、(3)欄に「修正」が生じることになる。ところが、このようにして各個別の費用価格に「修正」が生じ、その価値と生産価格とが背離するとしても、その総計、総費用価格をとればこの背離分は相殺され、総費用価格について総価値＝総価格が成立し、したがって総商品についても総価値＝総価格の命題が守られることにならないであろうか？ 結論を先に言えば、総費用価格においては総価値＝総生産価格は成立しない。いま各個別の費用価格の価値と価格の背離が生じているのは、これに入りこむ諸生産物の価値(第(6)欄)と生産価格(第(7)欄)に背離(第(8)欄)が生じているからに他ならない。第8欄の計にみられるとおりの背離が0に帰してしまうのは、社会的総生産物全体についてにすぎないから、社会的総生産物の全てが費用価格の要素として再生産過程に入りこむとすれば、総費用価格の価値と価格の背離は相殺され、両者は一致することになる。ところが、『資本論』第Ⅱ巻の分析が明らかにしているとおりの、社会的総生産物は不変資本や可変資本の消耗分を填補するばかりでなく、資本家の生活手段や奢侈品をも填補するが、この後者は再生産過程から脱落し、再び再生産過程に入りこむことはない。そしてこの脱落分全体について、価値と生産価格の背離が必ず相殺される必然性は全くないのであるから、費用価格を填補する他の部分についても価値と生産価格が一致するなんらの必然性もない。かくして、費用価格の価値と生産価格は個別的にも、総体的にも一致せず、むしろ背離するのが常態であると、結論していいであろう。

桜井、降旗両氏は、この点を鋭く指摘して、そこから総価値＝総価格の命題を冷笑的に否定し、そこに「マルクスの思考の不徹底さ」や、「論証」の「不完全」を見出されるのである。

たとえば、桜井毅氏は、引用(3)の(B)を御自身引用されて、次のように言われる。

「この引用の前半では中位的構成の資本の費用価格における偏倚が述べられているが、……それは明らかに総資本全体の費用価格の偏倚を意味すると考えるほかにない。

……マルクスはこの叙述についてなお、費用価格が生産価格にかわっても、生産価格と価値との乖離は全体とすれば相殺されるであろうということを主張できるのであろうか。それは絶対にできないであろう。マルクスの叙述には明らかに意識しない矛盾があり、その矛盾は、マルクスが費用価格における生産価格化の問題を首尾一貫した論理で処理していない面を示しているといえよう。マルクスの思考の不徹底さは、資本家の消費資料のように費用価格の中へ再び入り込むことのない商品もまた一般に価値と乖離した生産価格をもつということを考えてみると、さらに明白なものとなろう。費用価格総額が費用価格として充用せられた生産手段と労働者の生活資料の価値の合計に等しくないことは、その場合、一般的にはいいうることなのである。ただ、資本家の消費資料の生産価格の総和がその価値総額と一致する場合だけが費用価格における価値と価格との全体的な一致を可能ならしめるのであるが、それは一般には期待できないからである。²³⁾

「マルクスが『すべての相異なる生産部門の利潤の総額は剰余価値の総額に等しくなければならず、また社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならない』(Kapital, III, S. 198) と述べたとき、その両者の量的比較の尺度についての、またそれがありうるとしたら、その両者の同時的な一致があるとはかぎらないという点への反省がまったくなされていなかったことは明白であろう。その同時的な一致を否定するものは費用価格の生産価格化の事実であり、マルクスはその点を、総計すれば費用価格における価値と生産価格との乖離は相殺されてしまうであろうと考えていたらしいので〔ここに引用(1)の(9)の注記あり〕、したがってこの問題は考慮の外におかれたのかもしれない。しかし問題点は、費用価格に入り込むことのない奢侈品の存在を考えてみれば明らかであろう。奢侈品について価値と生産価格との一致は一般にありえないといってよいのである。²⁴⁾

「社会全体の費用価格において、価値と価格の背離が全体としては相殺されるということは、ふたたび費用価格には入りこむことのない奢侈品もまた価値と背離する生産価格で売買されるということと否定されるであろう。²⁵⁾

23) 桜井、前掲「マルクス価格理論の再検討」所収論文、75-76ページ。

24) 同上、114-115ページ。

25) 桜井、前掲「資本論講座」所収論文、120-121ページ。

降旗氏も、マルクスの総価値—総価格の命題等について、次のように云われる。

「しかしその論証は行われていないし、またかれ〔マルクス〕が行なおうとしたかぎりでは不完全であった。むしろその生産価格が価値から偏倚した資本家の生産資料が、たえず資本の再生産過程外へ排除されてゆくことによって、『すべての生産部門の全体』としても、総価値から偏倚した総価格が成立せざるをえないのである。」²⁶⁾

「総剰余価値と総利潤、あるいは総価値と総生産価格の一致が破られる。というのはつねに一定の再生産過程外に排出される生産物があり、これを生産する部門の有機的構成が社会的平均である必然性は存在しえないことを考えただけで明りょうであろう。」²⁷⁾

はたして、両氏の言われるごとく、総費用価格の価値と価格が、必然的に背離する（ここまではわたくしも同意見である）からとて、総価値—総価格の命題が簡単にくずれることになるのであろうか。はたして「思考の不徹底さ」は、マルクスの側であらうか、あるいは批判者の側であらうか。

2. いま再生産過程の円滑な進行を仮定すれば、費用価格の価値総額 312 はすくなくとも完全に填補されねばならない。いま第 8 表のように第Ⅲ部門を分割し、かりに商品Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ。がこの費用価格総額を填補し、商品Ⅲ_b、Ⅳ、Ⅴが、単純再生産の仮定のもとでは、全て資本家用生活手段、奢侈品を填補すると仮定しよう²⁹⁾。生産物Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ。の価値（90, 111, 111）が生産価格

26) 降旗、前掲書、242ページ。

27) 同上、244ページ。

28) このような指摘は、桜井、降旗氏に先立って、宇野弘蔵氏によってすでになされている。「利潤部分が単純再生産を前提として資本家の個人的消費に充てられるとすれば、全社会的費用価格が已に価値以上の生産価格を有するものと想定しなければならぬ」(『経済原論』下、71ページ)。だがしかし、宇野氏は、両氏とは異なり、そのばあいでも総価値—総価格の命題が成立することを強調される。また、宇野氏は費用価格の生産価格化についてもむしろわれわれの見解に近いことを云っておられる。したがって、桜井、降旗両氏によるマルクス批判は、同時に宇野批判ともなっているわけであって、「旧版宇野理論」と後継者による「新版宇野理論」とは、ここでもいちがい露呈しはじめていると云えよう。「貨幣の資本への転化」を宇野理論の流通形態論の立場から首尾一貫してどうとくかをめぐって、「旧版」と、純粹資本主義を否定し、原理論体系は資本主義の発生・発展・爛熟を内的に模写するものであるとする「新版」間に深刻な経済学体系構成上のギャップが露呈しはじめ、事実上宇野理論の解体過程が始まっているが（さしずめ、佐藤金三郎、経済学体系における論理的展開と歴史的発展、『経済評論』昭和37年12月号、23-24ページ参照。私も近作にて、「貨幣の資本への転化」をめぐっての宇野理論の発展=解体過程を扱う予定である。）、転形問題においても「新版」による「旧版」の批判・否定がみられるのである。

29) 拡大再生産のばあいには、商品Ⅲ_b、Ⅳ、Ⅴの一部分が追加的費用価格にむかうが、そのばあいでも以下の推論に変わりはない。

(92, 103, 96) に転形した上で、費用価格に入りこむという上の仮定のもとでは、総費用価格の価値 312 は 291 の生産価格に転じ、かくして、総費用価格における価値 (312) と価格 (291) とは $291 - 312 = -21$ だけ背離する結果になる。このように総費用価格における価値と価格の背離は必然的であるが、この背離の原因を本源的にたどってみると、それはこの費用価格に入りこむ商品 I, II, III. の価値と価格が第 8 表の第(5)欄のように背離しているからに他ならない。この諸背離を合計すれば、 $+2 - 8 - 15 = -21$ である。

第 8 表

部 面	(1) 費用価格	(2) 平均利潤	(3) 生産価格	(4) 価 値	(5)=(3)-(4) 背 離	仮 定
I	70	22	92	90	+ 2	費用価格を 填補する商品
II	81 } 228	22 } 63	103 } 291	111 } 312	- 8	
IIIa	77	19	96	111	-15	
IIIb	14	3	17	20	- 3	資本家用生活 手段および 奢侈品
IV	55 } 84	22 } 47	77 } 131	70 } 111	+ 7	
V	15	22	37	20	+17	
計	312	110	422	422	0	

第7表にもとずき作成。第Ⅲ部面は、二つに分割してある。

しかるに他方、例の「一定の再生産過程外に排出される生産物」、すなわち資本家用生活手段および奢侈品を考えてみるに、これらの商品、IIIb, IV, V もまたその価値 20, 70, 20 を各々生産価格 17, 77, 37 に転すべきであって、価値と生産価格の背離は IIIb: $17 - 20 = -3$, IV: $77 - 70 = +7$, V: $37 - 20 = +17$ となり、計 $-3 + 7 + 17 = +21$ の背離が存在しているはずである。これらの諸商品をわれわれは、総価値=総価格の命題の当否をたずねるさいには、桜井、降旗氏のように、「再生産過程外に排出される」からとて、思考の外に「排出」してはならない。というのは、もともと各商品の価値—価格の背離は、ポルトケヴィッチの代数的転形式（前稿、53ページをみよ）における x, y, z のように、相互に無関係に、独立に措定されたものでなく、相互依存的、相互制約的なものであり、その背離量を総計すれば 0 となるようなものであるからである。

したがって、費用価格に入りこむ商品の価値と価格の背離は、これらの奢侈品等の価値と価格の背離と相互運関的な関係をもっているのである。総費用価格における価値と生産価格の背離相当分-21は、再生産過程外に排出される資本家用消費財・奢侈品における価値と価格の背離相当分+21に対応し、それゆえ、社会的総生産物をとってみれば、総価値は総価格に等しいという命題はいぜんとして妥当することになるのである。

先の引用からわかるとおり、桜井、降旗氏は、あたかもマルクスはうかつにも「一定の再生産過程外に排出される生産物」に気づかず、全生産物が費用価格に再び入りこみ、したがって、費用価格における価値と生産価格の背離は相殺されると考えたかのようにとられ、その根拠に引用(1)の(㉒)部分を利用されるが、しかし、マルクスは、引用(1)の(㉒)部分の終りのところで「その生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまない」ような「最終生産物 (Endprodukt)」について注意しているし、また例の第Ⅱ巻での再生産過程の詳細な分析から推して、そのような推論は当たらないと思われる。引用(1)の(㉒)部分についても、両氏は、マルクスがここで社会的総生産物のうち費用価格に再び入りこむ商品についてののみ、「生産価格にひそむ価値の諸背離は相殺される」と云っているかのごとく理解されているが、上にくわしくみたように、社会的総生産物——「一定の再生産過程から排出される」「最終生産物」を含めての——全体について、マルクスはそう云っていると理解すべきであると思われる。

以上みたように、費用価格における価値と価格の背離が、なぜ、いかにして、どこから生じるのかをポジティブに、本源的にたずねるならば、その背離は、費用価格に入らない他の諸商品における価値と価格の背離によって必然的に相殺されるべき背離であって、それゆえ総価値＝総価格の命題は、いぜんとして成立することがわかるであろう。桜井、降旗氏のように、生産価格化された費用価格における背離だけをみたり、生産価格化され価値と背離する費用価格と利潤総額との和をとって、命題の崩壊を云われるのは、片手おちの議論であると云わざるをえない。はたして「思考の不徹底」はどちらの側であつたろうか。

3. マルクスは、引用(1)の(B)部分において、一商品の生産価格が他商品の費用価格に入りこみ、したがって費用価格の規定に一つの「修正」が生じるが、それでも総価値＝総価格の命題に変わりがないことを証明しているように思われるので、最後にこの点をみて、以上の推論の裏づけとしよう。マルクスのそこでの要点は、「全国の高商品の費用価格の総額を一方の側におき、全国の利潤または剰余価値の総額を他方の側においてみれば、明かに、正しい計算ができるに違いない」にある。これをわれわれの上例に適用してみよう。剰余価値の代りに平均利潤が入りこむことによって偽造される総費用価格を分析して、もとの価値次元での費用価格と利潤に分解してみよう。生産価格化された費用価格291は、商品Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ_aの生産価格の合計(92+103+96)であり、商品Ⅰの生産価格は、 $92=70K_1+22P_1$ (Kは価値でのもともとの費用価格、Pは平均利潤、添字は生産部面をあらわすとする。)、商品Ⅱの生産価格は、 $103=81K_2+22P_2$ 、商品Ⅲ_aの生産価格は、 $96=77K_{3a}+19P_{3a}$ 、であるから、結局、次の計算のごとく、生産価格化された総費用価格は分解されるであろう。他方、同様にして、資本家用消費手段、奢侈品についても同様の計算ができるであろう。

(1) 生産価格化された費用価格総額

$$\begin{aligned} 291 &= \overbrace{(70K_1+22P_1)}^{92} + \overbrace{(81K_2+22P_2)}^{103} + \overbrace{(77K_{3a}+19P_{3a})}^{96} \\ &= (70K_1+81K_2+77K_{3a}) + (22P_1+22P_2+19P_{3a}) \end{aligned}$$

(2) 資本家用消費手段・奢侈品

$$\begin{aligned} 131 &= \overbrace{(14K_{3b}+3P_{3b})}^{17} + \overbrace{(55K_4+22P_4)}^{77} + \overbrace{(15K_5+22P_5)}^{37} \\ &= (14K_{3b}+55K_4+15K_5) + (3P_{3b}+22P_4+22P_5) \end{aligned}$$

計 社会的総生産物

$$\begin{aligned} 422 &= (70K_1+81K_2+77K_{3a}+14K_{3b}+55K_4+15K_5) \\ &\quad + (22P_1+22P_2+19P_{3a}+3P_{3b}+22P_4+22P_5) \\ &= 312K+110P \end{aligned}$$

このように、一商品の生産価格が他商品の費用価格に入りこみ、費用価格が修正されるとしても、「全国の諸商品の費用価格の総額を一方の側にとり、全国の利潤または剰余価値の総額を他方の側にとれば」、二次的に修正された生産価格の総額は $422 = 312K + 110P$ となり、総価値 422 に等しくなり、結局「正しい計算」ができることになった。

この計算手続きは、前項でみたのと全く同じであり、先には剰余価値と平均利潤との背離分でもって問題を考えたのに、ここでは総計算をしたのにすぎないのである。

以上みたように、たとえ諸商品の生産価格が他商品の費用価格に入りこむことによって、費用価格が生産価格化されようとも、「価値からの生産価格のこの重要な偏倚 (Variation) は、……いぜんとして諸生産価格は諸価値によって規定されるということを妨げるものではない」³⁰⁾ ことになるう。

む す び

価値の生産価格への転形について、その意義や背景、ポルトケヴィッチの問題提起、ベームのマルクス批判との関連、等をみた前稿のあとをうけて、本稿では、第一に、費用価格の生産価格化という問題提起が、ベームでもなく、ポルトケヴィッチでもなく、価値法則から出発して生産価格法則を実体と機構の両面からとくことに最初に成功したマルクスによって、十分になされていることを、直接の引用でもって示した。第二に、このような問題提起は、それがのべられている第9章「平均利潤率の形成と商品価値の生産価格への転形」の論理的展開の一環として把握しなおしてみると、費用価格を価値のままで競争による総剰余価値の再分配を通して、平均利潤率・生産価格の基本的規定を与え、しかる後に論理の第二段階として、価値で考えられていた費用価格の規定を「修正」し、生産価格化する、というマルクスの論理的展開の一環としては、それ自体問題提起であるのと同時に、実質的には正当な解決にもなっているこ

30) 注 5) をみよ。

とをみた。第三に、そこで問題は、費用価格の生産価格化にともなって、総価値＝総価格の命題がどうなるかの一点に帰着するが、「再生産過程外に排出される」資本家用生活手段・奢侈品等に価値＝価格の背離がみられるために総費用価格についても価値＝価格の背離が必然的であり、それゆえ、桜井、降旗氏の云うように、この命題は成立しないようにみえるにかかわらず、この総費用価格における価値と価格の背離は、例の奢侈品等における価値と価格の背離を考慮に入れるならば、相互に相殺されることになるから、やはり社会的総生産物についてはこの命題が妥当すること、またマルクス自身も二次的に修正された総商品の総生産価格を、もとの費用価格と利潤に分離させることによって同様の解決を与えていること、等をみた。

以上の展開からあきらかなごとく、転形問題の一大核心をなす費用価格の生産価格化とそのさいの総価値＝総価格一致の命題は、マルクスによって実質的に解決されていて、批判者の云うごとく、決して中途半端に放棄されているものではない、と結論することができるであろう³¹⁾。

問題の核心は、マルクス流に、ひとまず費用価格を価値のままで生産価格の基本的規定を与え、ついで費用価格まで生産価格化するという二段の転形手続きをとるか、あるいはポルトケヴィッチのように、例の三つの方程式（前稿、53ページ）を前提にして、生産物価値と価値で考えられた費用価格の両方を同時に、一ぺんに生産価格に転形させるという一段の転形手続きをとるか、に依存しており、後者の手続きによるかぎり、必ず総価値＝総価格となり、平均利潤率も転形の前後でくいちがってくることになるので、われわれはこの手続きをくわしく検討すべき段階に達したのであるが、紙数もつきたので、次の機会にこれをゆずらざるをえない。

（昭和41年5月23日）

（本稿作成にあたっては、池上惇助教授より色々とお教えをうけた。附記して感謝したい。）

31) 見田教授もマルクスは総計一致の「証明は完全に与えている」と云われる（前掲「ポルトケヴィッチ……」(2)論文、54ページ）。